

福岡県公報

令和8年8月7日
第718号

目次

告示（第526号）

○道路の供用の開始	（道路維持課）	1
○落札者等の公示	（デジタル戦略推進課）	1
○競争入札参加者の資格等	（総務事務厚生課）	2
○一般競争入札の実施	（薬務課）	3
○落札者等の公示	（総務事務厚生課）	6
○建築基準法に基づく一敷地内認定建築物以外の建築物の認定	（建築指導課）	6
○競争入札参加者の資格等	（総務事務厚生課）	7
○一般競争入札の実施	（警察本部会計課）	8
○土地改良区の役員の就任及び退任	（農村森林整備課）	11
○土地改良区が行う土地改良事業計画変更の認可	（農村森林整備課）	11
○第55回採石業務管理者試験の実施	（砂防課）	12
○県営住宅敷地内放置車両に係る公示	（県営住宅課）	12
○落札者等の公示	（教育庁高校教育課）	13

監査委員

○監査結果の報告に係る措置の公表	（監査委員事務局監査第一課）	13
------------------	----------------	----

公安委員会

○運転免許取得者等検査の認定	（警察本部運転免許試験課）	23
----------------	---------------	----

告示

福岡県告示第526号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、次の道路の供用を令和8年8月7日から開始する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和8年8月7日

福岡県知事 服部 誠太郎

県土整備 事務所名	路線名	供用開始の区間
飯塚	211号	嘉麻市大隈町370番1先から 嘉麻市大隈町390番1先まで

公告

公告

落札者等について、次のとおり公示します。

令和8年8月7日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 契約に係る特定役務の名称
福岡県電子調達システムに係る WebLogicServer・JDKバージョンアップに伴う適用業務委託
- 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
 - 部局の名称
福岡県政策企画部デジタル戦略推進課
 - 所在地
福岡市博多区東公園7番7号
- 契約の相手方を決定した日
令和8年7月1日
- 契約の相手方の氏名及び住所
 - 氏名

株式会社東芝九州支社

(2) 住所

福岡市中央区長浜二丁目4番1号

5 契約金額（消費税及び地方消費税の額を含む。）

47,520,000円

6 契約の相手方を決定した手続

随意契約

7 随意契約を行った理由

政府調達に関する協定第13条1(b)(iii)及び(c)(i)に該当

公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。

令和8年8月7日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 調達をする物品等又は特定役務の種類

液体クロマトグラフ質量分析装置の賃貸借

2 競争入札参加者の資格

(1) 競争入札に参加することができない者

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者（特別の理由がある場合を除く。）

イ 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当するため知事が一定の期間を定めて競争入札に参加させないこととした者であって、当該期間を経過していないもの及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者

ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員であるもの（それぞれアに該当する者を除く。）

エ 次に掲げる法律の規定により届出の義務が課されたものであって、当該届出の義務を履行していない者

① 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条

② 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条

③ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条

オ 県内の市町村において個人住民税（個人県民税及び個人市町村民税）を特別徴収すべき者に対して給与の支払を行っている者であって、地方税法（昭和25年法律第226号）第321条の4に規定する特別徴収義務者の指定を受けていないもの（特別の理由がある場合を除く。）

カ 競争入札参加資格審査申請書（電子計算処理組織（知事の使用に係る電子計算機（入力装置を含む。以下同じ。）と入札参加資格を得ようとする者の使用に係る電子計算機を電気通信回線で接続したものをいう。）による電磁的記録を含む。）及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者

キ 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者

ク 消費税及び地方消費税に未納のある者

ケ 福岡県内に事業所を有する者であって、福岡県の県税に未納のあるもの

(2) 競争入札参加資格審査事項については、次のとおりとする。

ア 従業員数

イ 年間売上高

ウ 自己資本金

エ 流動比率

オ 経営年数

カ 地域貢献活動項目（具体的な内容については、知事が別に定める。）

3 競争入札参加資格審査の申請方法等

(1) 申請方法

次の書類を知事に提出するものとする。

ア 競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）

イ 法人にあっては登記事項証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）、個人にあっては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記

されていないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

ウ 県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理人に委任する場合は、委任状（様式第2号）

エ 県税に未納のないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）並びに消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

オ 社会保険等加入状況報告（誓約）書（様式第10号）及び確認資料

カ 個人住民税特別徴収実施申告（誓約）書（様式第11号）及び確認資料

キ 法人にあっては財務諸表の写し（申請書提出日の属する事業年度の直前2事業年度分）、個人にあっては貸借対照表（申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの）（様式第3号）及び所得税確定申告書の写し（申請書提出日の属する年の直前2か年分）

ク 障がい者の雇用状況の報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報告義務がない場合で障がいのある方を雇用しているときには、障がい者雇用状況調査票（様式第4号）

ケ 営業概要表（様式第5号）

コ 事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあっては、官公需適格組合用営業概要表（様式第6号）及び官公需適格組合証明書（物品関係）の写し等

サ 印刷業明細表（印刷業のみ）（様式第7号）

シ ビル清掃管理業明細表（ビル清掃管理業のみ）（様式第8号）

ス 暴力団排除に関する誓約書（役員名簿）（様式第9号）

セ 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し

ソ 協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿

タ I S O 9000シリーズの認証を取得している場合には、その登録証の写し

チ 福岡県物品関係競争入札参加者の格付及び指名等に関する要綱の付表の区分にあるものに係る評価申請書等（ただし、障がい者雇用はクに掲げるもの）

ツ 返信用封筒（460円切手を貼付した長形3号封筒）

(2) 申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

（電話番号）092-643-3092（ダイヤルイン）

申請書は、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。

(3) 申請書の受付期間

この公告の日から令和8年8月26日（水曜日）までとする。

ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、競争入札参加資格審査が入札に間に合わないことがある。

4 競争入札参加資格審査結果の通知

競争入札参加資格決定通知書により通知（郵送）する。

5 競争入札参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続

(1) 競争入札参加資格の有効期間

競争入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから令和9年10月末日までとする。

(2) 有効期間の更新手続

(1)の有効期間の更新を希望する者は、令和9年7月中に実施する福岡県競争入札参加資格審査の申請をすること。

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける物品等の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年8月7日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 競争入札に付する事項

(1) 契約の名称

液体クロマトグラフ質量分析装置の賃貸借

(2) 契約内容及び仕様等

入札説明書及び仕様書による

(3) 賃貸借期間

令和8年12月1日から令和15年11月30日まで

(4) 納入場所

太宰府市大字向佐野39

福岡県保健環境研究所

2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（令和6年4月福岡県告示第244号）」に定める資格を得ている者（競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-643-3092（ダイヤルイン）

申請書は福岡県ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp>）からダウンロードすることにより入手することができる。

4 入札参加条件（地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

令和8年9月17日（木曜日）現在において、次の全ての条件を満たすこと。

(1) 2の入札参加資格を有する者のうち、業種及び等級が次に該当する者

大分類	中分類	業種名	等級
13	08	リース・レンタル	AA又はA

(2) 当該契約を迅速かつ確実に履行できると認められる者

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者

(4) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年2月22日13管

達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）期間中でない者

5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県保健環境研究所総務課

〒818-0135 太宰府市大字向佐野39

電話番号 092-921-9940

FAX番号 092-928-1203

6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

7 入札説明書の交付

公告日から令和8年8月27日（木）15時00分まで、福岡県ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp>）からダウンロードすることにより交付する。

8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 入札参加申請書の提出場所、提出期限及び提出方法

(1) 提出場所

5の部局とする。

(2) 提出期限

令和8年8月27日（木曜日）15時00分まで

(3) 提出方法

持参（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。提出期限内必着）で行う。

(4) その他

ア 入札参加申請をしない者は、本件入札に参加することはできない。

イ 本件入札において提出された資料等は返却しない。

ウ 入札参加申請後に入札参加を辞退する場合は「入札辞退届」を5の部局に提出すること。

なお、入札参加の確認の結果は後日通知する。

10 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法

- (1) 提出場所
5の部局とする。
- (2) 提出期限
令和8年9月17日（木曜日）17時00分まで
- (3) 提出方法
持参（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。提出期限内必着）で行う。

11 開札の場所及び日時

- (1) 場所
太宰府市大字向佐野39
福岡県保健環境研究所2階講堂
- (2) 日時
令和8年9月18日（金曜日）10時

12 落札者がいない場合の措置

開札をした場合において落札者がいないときは、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により、再度の入札を行う。ただし、開札の際入札者又はその代理人の全てが立ち会っており、その全てが同意する場合にあっては直ちにその場で、その他の場合にあっては別に定める日時及び場所において行う。

13 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金
見積金額（消費税込みの金額）の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。
- ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（見積金額の100分の5以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合
- イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合
- (2) 契約保証金

契約金額（消費税込みの金額）の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

14 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、12により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

- (1) 入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札
- (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札
- (3) 同一入札者が2以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札
- (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札
- (5) 入札者又はその代理人の記名がなく、入札者が判明できない入札
- (6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が見積金額（消費税込みの金額）の100分の5に達しない入札
- (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
- (8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等、入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札。なお、落札者が契約締結前に指名停止となった場合は、落札者としての権利を失うものとし契約を締結しない。
- (9) 入札書の日付のない入札又は日付に記載誤りがある入札

15 落札者の決定の方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者に

くじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。	
(3) 落札者が決定した場合は、当該入札結果を福岡県ホームページ（ https://www.pref.fukuoka.lg.jp ）に掲載することにより公表する。	
16 その他	
(1) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。	
(2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、同協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情申立てについては、福岡県ホームページ（ https://www.pref.fukuoka.lg.jp ）に掲載している。	
(3) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合、調達手続の停止等があり得る。	
(4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。	
(5) その他、詳細は入札説明書による。	
17 Summary	
(1) The name of a contract matter Lease of Liquid Chromatograph – Mass Spectrometry	
(2) Time Limit of Tender 5 : 00 PM on September 17, 2026	
(3) Contact Point for the Notice : Fukuoka Institute of Health and Environmental Sciences, 39, Mukaizano, Dazaifu City, 818 – 0135, Japan TEL 092 – 921 – 9940	
公告	
落札者等について、次のとおり公示します。	
令和8年8月7日	

福岡県知事 服部 誠太郎

- 落札に係る物品等の名称及び数量
電界放出型走査電子顕微鏡（8 備出3）
- 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
 - 部局の名称
福岡県総務部総務事務厚生課調達班
 - 所在地
福岡市博多区東公園7 番7 号
- 落札者を決定した日
令和8 年7 月13日
- 落札者の氏名及び住所
 - 氏名
日本電子株式会社 福岡支店
 - 住所
福岡市博多区博多駅前2 – 1 – 1 福岡朝日ビル5 階
- 落札金額（消費税及び地方消費税の額を含む。）
63,800,000円
- 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 入札公告日
令和8 年5 月29日

公告

建築基準法（昭和25年法律第201号）第86条の2 第1 項の規定に基づき、次の公告認定対象区域内において、一敷地内認定建築物以外の建築物の認定をしたので、同条第6 項の規定により公告する。

令和8 年8 月7 日

福岡県知事 服部 誠太郎

認定番号	認定年月日	認定対象区域	縦覧に供する場所
8北整第629号－2	令和8年6月18日	遠賀郡水巻町大字古賀字足谷1618－1	北九州県土整備事務所

公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。

令和8年8月7日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 調達をする物品等又は特定役務の種類

カラープリンタ複合機印刷サービス単価契約

2 競争入札参加者の資格

(1) 競争入札に参加することができない者

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者（特別の理由がある場合を除く。）

イ 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当するため知事が一定の期間を定めて競争入札に参加させないこととした者であって、当該期間を経過していないもの及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者

ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員であるもの（それぞれアに該当する者を除く。）

エ 次に掲げる法律の規定により届出の義務が課されたものであって、当該届出の義務を履行していない者

- ① 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条
- ② 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条
- ③ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条

オ 県内の市町村において個人住民税（個人県民税及び個人市町村民税）を特別徴

収すべき者に対して給与の支払を行っている者であって、地方税法（昭和25年法律第226号）第321条の4に規定する特別徴収義務者の指定を受けていないもの（特別の理由がある場合を除く。）

カ 競争入札参加資格審査申請書（電子計算処理組織（知事の使用に係る電子計算機（入力装置を含む。以下同じ。）と入札参加資格を得ようとする者の使用に係る電子計算機を電気通信回線で接続したものをいう。）による電磁的記録を含む。）及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者

キ 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者

ク 消費税及び地方消費税に未納のある者

ケ 福岡県内に事業所を有する者であって、福岡県の県税に未納のあるもの

(2) 競争入札参加資格審査事項については、次のとおりとする。

ア 従業員数

イ 年間売上高

ウ 自己資本金

エ 流動比率

オ 経営年数

カ 地域貢献活動項目（具体的な内容については、知事が別に定める。）

3 競争入札参加資格審査の申請方法等

(1) 申請方法

次の書類を知事に提出するものとする。

ア 競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）

イ 法人にあっては登記事項証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）、個人にあっては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記されていないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

ウ 県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理人に委任する場合は、委任状（様式第2号）

エ 県税に未納のないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）並びに消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

- オ 社会保険等加入状況報告（誓約）書（様式第10号）及び確認資料
- カ 個人住民税特別徴収実施申告（誓約）書（様式第11号）及び確認資料
- キ 法人にあつては財務諸表の写し（申請書提出日の属する事業年度の直前2事業年度分）、個人にあつては貸借対照表（申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの）（様式第3号）及び所得税確定申告書の写し（申請書提出日の属する年の直前2か年分）
- ク 障がい者の雇用状況の報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報告義務がない場合で障がいのある方を雇用しているときには、障がい者雇用状況調査票（様式第4号）
- ケ 営業概要表（様式第5号）
- コ 事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあつては、官公需適格組合用営業概要表（様式第6号）及び官公需適格組合証明書（物品関係）の写し等
- サ 印刷業明細表（印刷業のみ）（様式第7号）
- シ ビル清掃管理業明細表（ビル清掃管理業のみ）（様式第8号）
- ス 暴力団排除に関する誓約書（役員名簿）（様式第9号）
- セ 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し
- ソ 協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿
- タ ISO9000シリーズの認証を取得している場合には、その登録証の写し
- チ 福岡県物品関係競争入札参加者の格付及び指名等に関する要綱の付表の区分にあるものに係る評価申請書等（ただし、障がい者雇用はクに掲げるもの）
- ツ 返信用封筒（460円切手を貼付した長形3号封筒）
- (2) 申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先
福岡県総務部総務事務厚生課調達班
〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号
（電話番号）092-643-3092（ダイヤルイン）
申請書は、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。
- (3) 申請書の受付期間
この公告の日から令和8年8月31日（月曜日）までとする。

ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、競争入札参加資格審査が入札に間に合わないことがある。

- 4 競争入札参加資格審査結果の通知
競争入札参加資格決定通知書により通知（郵送）する。
- 5 競争入札参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続
- (1) 競争入札参加資格の有効期間
競争入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから令和9年10月末日までとする。
- (2) 有効期間の更新手続
(1)の有効期間の更新を希望する者は、令和9年7月中に実施する福岡県競争入札参加資格審査の申請をすること。

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける物品の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年8月7日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 1 調達内容
- (1) 調達案件名
カラープリンタ複合機印刷サービス単価契約
- (2) 調達物品及び数量
入札説明書による。
- (3) 納入期限
令和9年2月1日（月曜日）から令和14年1月31日（土曜日）までの間
- (4) 納入場所
指定場所
- 2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）
「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の

一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（令和6年4月福岡県告示第244号）」に定める資格を得ている者（競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-643-3092（ダイヤルイン）

申請書は、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。

4 入札参加条件（地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

令和8年9月25日（金曜日）現在において、次の条件を満たすこと。

(1) 2の入札参加資格を有する者のうち、業種及び等級が次の条件を満たす者

大分類	中分類	希望業種名	等級
01	01	文具	A A
01	02	事務機器	
05	02	電気通信機器	

(2) 当該物品を迅速かつ確実に納品できると認められる者

(3) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者

(4) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）期間中でない者

(5) 福岡県内に本店、支店又は営業所等を有する事業者であること。

5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県警察本部総務部会計課

〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-641-4141 内線2234

6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

7 入札説明書の交付

令和8年8月7日（金曜日）から令和8年9月15日（火曜日）までの福岡県の休日 を定める条例（平成元年福岡県条例第23号）第1条に規定する休日（以下「県の休日」という。）を除く毎日、午前9時00分から午後5時45分まで5の部局で交付する。

8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法

(1) 提出場所

5の部局とする。

(2) 提出期限

令和8年9月25日（金曜日）午後5時45分

(3) 提出方法

持参（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。提出期限内必着）で行う。

10 開札の場所及び日時

(1) 場所

福岡県警察本部入札室（地下1階北側）

(2) 日時

令和8年9月28日（月曜日）午前10時00分

11 落札者がいない場合の措置

開札をした場合において落札者がいないときは、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により再度の入札を行う。この場合において、再度の入札は、入札者又はその代理人のすべてが立ち会っている場合にあつては直ちにその場で、郵送入札を含む場合にあつては別に定める日時及び場所において行う。

12 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

各見積単価（10％税込み）に発注予定数を乗じ、合計した金額の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（各見積単価（10％税込み）に発注予定数を乗じ、合計した金額の100分の5以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面を提出する場合

(2) 契約保証金

各契約単価（10％税込み）に発注予定数を乗じ、合計した金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（各契約単価（10％税込み）に発注予定数を乗じ、合計した金額の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面を提出する場合

13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11により再度の入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

- (1) 入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札
- (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札
- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札
- (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札
- (5) 入札者又はその代理人の記名がなく、入札者が判明できない入札

(6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が12の(1)に規定する金額に達しない入札

(7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札

(8) 入札書の日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札

(9) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札

(10) 入札内訳書の積算が誤った入札

14 落札者の決定方法

(1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

15 その他

(1) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。

(2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、同協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情の申立てについては、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）に掲載している。

(3) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合、調達手続の停止等があり得る。

(4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。

(5) その他詳細は入札説明書による。

16 Summary

(1) General descriptions of the per-piece cost contracts that are going to be concerning a color printing service

- (2) Contract Period : From February 1 , 2027 through January 31, 2032
- (3) Time Limit of Tender : 5 : 45 P. M, on September 16, 2026
- (4) Unit／Section in charge of the notice: Supply Unit, Accounting Section, General Affairs Division, Fukuoka Prefectural Police Headquarters 7 - 7 , Higashi - koen, Hakata - ku, Fukuoka City, 812 - 8576, Japan
- TEL 092 - 641 - 4141 (Ext.2234)

公告

大和干拓土地改良区から役員の就任及び退任の届出があったので、土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第19項の規定により次のように公告する。

令和8年8月7日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 退任理事

氏 名	住 所
松藤 和彦	柳川市大和町大坪4番地
田中 満義	柳川市大和町明野779番地
松藤 夏樹	柳川市大和町中島364番地
松藤 邦義	柳川市大和町中島1949番地1
津留 満博	柳川市大和町六合1605番地
松藤 善人	柳川市大和町皿垣開1777番地
沖 久生	柳川市大和町皿垣開1451番地
川口 伸也	柳川市大和町谷垣12番地
本木 慎介	柳川市大和町大坪18番地
松藤 義成	柳川市大和町大坪19番地
古賀 英一郎	柳川市大和町大坪20番地
平田 誠	柳川市大和町塩塚148番地

2 退任監事

氏 名	住 所
津留 均	柳川市大和町大坪6番地
坂井 博文	柳川市大和町中島2410番地
久富 善雄	柳川市大和町栄1177番地5

3 就任理事

氏 名	住 所
江口 敬人	柳川市大和町大坪17番地
本木 慎介	柳川市大和町大坪18番地
松藤 義成	柳川市大和町大坪19番地
小柳 治幸	柳川市大和町中島1898番地
津留 満博	柳川市大和町六合1605番地
松藤 夏樹	柳川市大和町中島364番地
高口 勇晴	柳川市大和町栄481番地
松藤 善人	柳川市大和町皿垣開1777番地
小宮 大作	柳川市大和町皿垣開258番地
川口 伸也	柳川市大和町谷垣12番地
古賀 英一郎	柳川市大和町大坪20番地
高口 茂雄	柳川市大和町豊原452番地6

4 就任監事

氏 名	住 所
津留 均	柳川市大和町大坪6番地
坂井 博文	柳川市大和町中島2410番地
小宮 由佳	柳川市有明町2476番地17

公告

土地改良法（昭和24年法律第195号）第48条第9項において準用する同法第10条第1項の規定に基づき、次のように土地改良区の土地改良事業計画の変更を認可したので、同法第48条第11項の規定により公告する。

令和8年8月7日

福岡県知事 服部 誠太郎

土地改良区名	事業名	認可年月日
筑後市土地改良区	維持管理事業	令和8年5月18日

公告

第55回採石業務管理者試験を次のように実施する。

令和8年8月7日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 受験資格

特に制限はない。

2 試験

(1) 方法

試験は、筆記による試験とし、試験科目等は、次のとおりとする。

ア 岩石の採取に関する法令事項（環境保全等関係法令事項を含む。）

イ 岩石の採取に関する技術的な事項（岩石の採掘、発破、破碎選別、汚濁水の処理、脱水ケーキ（脱水処理に伴って生ずる湿状の岩石粉をいう。）の処理、廃土及び廃石のたい積並びに採掘終了時の措置に関する技術的な事項）

(2) 日時及び場所

日時	場所
令和8年10月9日（金曜日） 午前10時00分から正午まで	福岡市博多区東公園7番7号 福岡県庁 地下1階 行政1号会議室

3 受験手続及び受付期間

(1) 受験の申込方法

ア 受験願書1部に受験票・写真票1部及び受験手数料8,100円を添えて、福岡県

県土整備部砂防課（郵便番号812-8577 福岡市博多区東公園7番7号。以下「砂防課」という。）に提出すること。

イ 受験票・写真票には、写真（申込前6月以内に撮影した上半身、無帽、正面向き、縦6.0センチメートル、横4.0センチメートルで、その裏面に撮影年月日、氏名及び年齢を記載したもの）1枚を必ず貼付すること。

ウ 受験願書及び受験票・写真票の用紙は、砂防課で配布する。郵便によってこれらの用紙を請求する場合は、宛先及び郵便番号を明記して140円切手（1部まで。2部又は3部の場合は180円。）を貼った返信用封筒を必ず同封すること。

エ 受験手数料8,100円は、福岡県領収証紙により納入すること。受験手数料は、申込受付後は、申込みを取り消した場合又は試験を受けなかった場合でも返還しない。

オ 郵便によって受験を申し込む場合には、必ず書留郵便（簡易書留郵便を含む。）にすること。

(2) 受付期間

ア 受験申込みの受付期間は、令和8年8月17日（月曜日）から同年9月11日（金曜日）までの福岡県の休日を定める条例（平成元年福岡県条例第23号）第1条に規定する休日を除く毎日、午前9時00分から午後5時00分までとする。

イ 郵便による受験申込みは、令和8年9月11日（金曜日）までの消印のあるものに限り受け付ける。

4 合格者は、令和8年10月30日（金曜日）に発表する。発表は、福岡県公報に登載するほか、各受験者に合否の通知をして行う。

5 その他

受験手続その他の問合せは、砂防課（電話092-643-3438）に対して行うこと。

公告

県営住宅の敷地内において、放置車両を発見したので、次のとおり公告する。

令和8年8月7日

福岡県知事 服部 誠太郎

この車両は、県営住宅用地の管理に支障を来しているので、この車両の所有者等は、

速やかにこの車両を撤去してください。

なお、この公告の日から3箇月経過した後に、県はこの車両を撤去するものとします。

1 放置車両の形態等

放置場所	糟屋郡宇美町とびたけ二丁目10番 福岡県営飛獄住宅10棟駐輪場
撤去通告貼付けの日	令和8年7月3日
メーカー名	スズキ
種別等	原動機付自転車
自動車登録番号等	宇美町 う 6955
所有者	甲斐 幸一
車名	レッツ4
塗色	シルバー
車台番号	不明
使用者	甲斐 幸一

2 連絡先

福岡県建築都市部県営住宅課建替・保全係 TEL 092-643-3741
福岡県住宅供給公社福岡管理事務所 TEL 092-713-1683

公告

落札者等について、次のとおり公示します。

令和8年8月7日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 落札に係る特定役務の名称

令和8年度「福岡から世界へ」人材育成プロジェクト業務委託契約

2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

(1) 部局の名称

福岡県教育庁教育振興部高校教育課

(2) 所在地

福岡市博多区東公園7番7号

3 落札者を決定した日

令和8年6月3日

4 落札者の氏名及び住所

(1) 氏名

株式会社阪急交通社 福岡支店

(2) 住所

福岡市中央区渡辺通2-1-82 電気ビル共創館12階

5 落札金額（消費税及び地方消費税の額を含む。）

46,865,999円

6 契約の相手方を決定した手続

随意契約

7 随意契約を行った理由

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第1号に該当

監査委員

監査公表第22号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第9項の規定により報告した保健医療介護部及び福祉労働部出先機関定期監査の結果（令和8年3月26日7監総第1623号）に基づき、知事から措置を講じた旨の通知があったので、同条第14項の規定により、次のとおり公表する。

令和8年8月7日

福岡県監査委員 塩 川 正 一
同 世 利 洋 介
同 森 行 一
同 井 上 博 隆

8人労 第1920号
令和8年7月16日

福岡県監査委員	塩川正一 殿
同	世利洋介 殿
同	森行一 殿
同	井上博隆 殿

福岡県知事 服部 誠太郎

監査の結果に係る措置について（通知）

令和8年3月26日7監総第1623号の監査結果の報告に基づき講じた措置について、別紙のとおり、通知します。

注意事項

対象機関の 属する部局名	監査の結果	講じた措置の内容
福祉労働部	産業廃棄物収集運搬業務契約の支出科目について、通信運搬費（11 節 01）とすべきところ、委託料（12 節）としていた。	所属長は、職員に対し、今回の誤りを示した上で、これまでの庶務課長が担当者となっていた会計事務について、新たに庶務課職員を担当者とし、複数人によるチェックを行う体制を整えるところに、同様の誤りを繰り返さないため、以下の取組を徹底するよう指導した。 ・ 担当者及び上司は、「会計事務問答集」、「よくある間違いの事例」を熟読する。 ・ 担当者及び上司は、会計事務に疑義が生じ、「会計事務問答集」、「よくある間違いの事例」で確認できない場合は、制度所管課へ確認し、事務処理を行う。 ・ 担当者及び上司は、内部統制に係るリスク対応シートに今回の誤り及びその再発防止策を追記し、これに基づき事務処理を行う。

8 保 総 第 9 7 6 号
令和8年7月16日

福岡県監査委員	塩 川 正 一 殿
同	同 利 洋 介 殿
同	同 森 行 一 殿
同	同 井 上 博 隆 殿

福岡県知事 服部 誠太郎

監査の結果に係る措置について（通知）

令和8年3月26日7監総第1623号の監査結果の報告に基づき講じた措置について、別紙のとおり、通知します。

注意事項

対象機関の 属する部局名	監査の結果	講じた措置の内容
保健医療介護部	生活保護費返還金の収入未 済額が、前年度に比べて増加 している。	本庁の制度所管課は、出先機 関の返還金の担当者を対象と した会議を開催し、各事務所の 返還金収納状況、現在の課題や 取組事例等を情報共有し、収入 未済の解消について協議した。 また、出先機関に対し、所内 関係部署の連携強化及び収入 未済解消対策会議を開催する よう指導した。 従来の口座振替対応金融機 関は地元の銀行、信用金庫、農 協だったが、ゆうちょ銀行を新 たに加えた。 出先機関の所属長は、収入未 済解消対策会議において、以下 の取組を徹底するよう指導し た。 ・ 年金等公的受給の進行管理 を確実に行之、保護費の認定 誤りを防止することで、新た な債権の発生防止に努める。 ・ 新たに年金等を受給する場 合など確実に返還金の発生 が見込まれる場合には、受領 後速やかに一括して返還す るよう指導を行う。 ・ 新たに保護費を受給する世 帯に、収入申告の必要性を周 知するとともに、保護費を受 給中の世帯については、収入 申告書の提出を指導する。 ・ 滞納者に対して、文書等に よる年2回（夏・冬）の一斉 催告を行う。

		- 生活保護を受給中の滞納者に対しては、滞納者情報や債務者リストを共有するなど返還金の担当者とケースワーカーが連携し、ケースワーカーの訪問等を活用して催告を行い、一括返還が困難な者に対しては履行延期申請の指導を行う。 - 債務者の死亡後は、戸籍等調査により相続人を特定し、返還を求める。 - 返還金の返還方法について、口座振替などの確実に収納が見込める返還方法への変更を働きかける。 - 返還金の担当者及び上司は、内部統制に係るリスク対応シートに収入未済に係るリスク対応策を追記し、これに基づき事務処理を行う。
--	--	---

注意事項

対象機関の 属する部局名	監査の結果	講じた措置の内容
保健医療介護部	生活保護費における生活扶助費について、被保護者の児童扶養手当の支給対象児童が令和7年4月以降3人から2人となったことから、変更後の認定額により収入認定すべきところ、これを行わず、支給不足となっていた。	所属長は、所内の保護課全員協議会において、職員に対し、今回の誤りを示した上で、同様の誤りを繰り返さないため、以下の取組を徹底するよう指導した。 ・ 担当者及び上司は、4月以降の児童扶養手当を収入認定する6月分の保護費の支給時に、児童扶養手当支給対象人数に応じた手当額が収入認定されているか確認を行う。 ・ 担当者及び上司は、現在、生活保護費の支給事務点検時に使用している「重点ケース点検票」の「児童扶養手当の支給対象人員と収入認定額の確認」欄に、「（毎年6／1付で認定削除事案が発生するので注意）」の文言を今回追加し、児童扶養手当の支給対象児童数及び収入認定額について確認する。 ・ 担当者及び上司は、内部統制に係るリスク対応シートに今回の誤り及びその再発防止策を追記し、これに基づき事務処理を行う。

8福総第1463号
令和8年7月16日

福岡県監査委員

同	塩川正一殿
同	世利洋介殿
同	森行一殿
同	井上博隆殿

福岡県知事 服部 誠太郎

監査の結果に係る措置について（通知）

令和8年3月26日7福総第1623号の監査結果の報告に基づき講じた措置について、別紙のとおり、通知します。

注意事項

対象機関の 属する部局名	監査の結果	講じた措置の内容
福祉労働部	児童措置弁償金の収入未済額が前年度に比べて増加している。	本庁の制度所管課は、出先機関の児童措置弁償金担当者を対象とした会議を毎年開催し、児童措置弁償金の収納状況、現在の課題や取組事例を情報共有し、収入未済の解消について協議する。 出先機関の所属長は、所内の係長以上を集めた会議で以下の取組を徹底するよう指導した。 ・ ケースワーカーは、児童の施設入所時、保護者に対して児童措置弁償金の負担について十分に説明する。また、認定更新で負担額が増額となる場合には、丁寧な説明を行う。 ・ 収入担当者及びケースワーカーは、催告のため訪問したことが面会することができなかった保護者については、1か月後に電話での催告を行う。 ・ 収入担当者及び上司は、年2回督促強化月間を設定して、文書及び訪問催告を行う。 ・ ケースワーカーや児童心理司が保護者と面談する際に、ケースワーカー又は収入担当者から保護者に納付依頼を行う。

注意事項

対象機関の 属する部局名	監査の結果	講じた措置の内容
福祉労働部	管理棟1階女子トイレ改修工事により和式トイレを改修し設置した洋式トイレ（2点）について、工作物として公有財産の登録をすべきところ、これを行っていないかった。 なお、令和6年度定期監査でも同様の誤りがあったが、改善されていなかった。	所属長は、職員に対し、今回の誤りを示した上で、同様の誤りを繰り返さないため、以下の取組を徹底するよう指導した。 ・ 担当者及び上司は、今回新たに作成した「公有財産チェック表」により、公有財産台帳への登録の有無の確認を行う。 ・ 担当者及び上司は、「公有財産チェック表」により公有財産台帳への登録の有無を確認することを追記し、副任及び所属長も確認者に加えた会計事務チェックシートを用いて、複数で確認する。 ・ 担当者及び上司は、公有財産に関する財務規則等を再確認するとともに、公有財産に関して疑義がある場合は、必ず制度主管課に確認する。 ・ 担当者は、内部統制に係るリスク対応シートに今回の誤り及びその再発防止策を追記し、これに基づき事務処理を行う。

公安委員会

福岡県公安委員会告示第210号

道路交通法（昭和35年法律第105号）第108条の32の3第1項の規定に基づき、運転免許取得者等検査を次のとおり認定したので、同条第2項の規定により公示する。

令和8年8月7日

福岡県公安委員会

名称及び住所並びに 代表者の氏名	施設の名称及び所在地	方法の区分	方法の名称	認定年月日
学校法人久留米工業大学 福岡県久留米市上津町 2192番地 萩原 重信	久留米自動車学校 福岡県久留米市上津町 2192番地	認知機能検査 同等方法	認定認知 機能検査	令和8年 7月23日
有限会社久留米第一自動車学校 久留米市山本町豊田1358 番地1 中川 恵司	久留米第一自動車学校 福岡県久留米市山本町豊 田1358番地1	認知機能検査 同等方法	認定認知 機能検査	令和8年 7月23日
株式会社筑後自動車学校 筑後市大字久富1133番地 牛島 護巖	筑後自動車学校 福岡県筑後市大字久富 1133番地	認知機能検査 同等方法	認定認知 機能検査	令和8年 7月23日
有限会社大牟田中央自動車学校 福岡県大牟田市下白川町 二丁目341番地 山田 富美代	大牟田中央自動車学校 福岡県大牟田市下白川町 二丁目341番地	認知機能検査 同等方法	認定認知 機能検査	令和8年 7月23日
株式会社小郡自動車学校 福岡県小郡市小郡686番 地4 柳瀬 和治	小郡自動車学校 福岡県小郡市小郡686番 地4	認知機能検査 同等方法	認定認知 機能検査	令和8年 7月23日
株式会社柳川自動車教習所 福岡県柳川市大和町豊原 100番地 堤 久臣	柳川自動車学校 福岡県柳川市大和町豊原 100番地	認知機能検査 同等方法	認定認知 機能検査	令和8年 7月23日
有限会社西江興産 福岡県八女市大字平田 388番地	八女中央自動車学校 福岡県八女市大字平田 388番地	認知機能検査 同等方法	認定認知 機能検査	令和8年 7月23日